

島嶼環境下での難聴スクリーニングと難聴支援：沖縄県における取り組み

鈴木 幹男、比嘉 輝之、与座 要

琉球大学 耳鼻咽喉・頭頸部外科学講座

沖縄県には東西約1000km、南北約400kmの広大な海域に点在する160の島々が属し、2017年1月現在、有人島は47である。人口は145.7万人で、出生数は15,732人、出生率（人口千対）は11.0である（平成30年沖縄県人口動態統計）。近年出生率は減少傾向であるが、全国平均の出生率は7.4であり、沖縄県は1974以降45年連続で第一位である。合計特殊出生率は、1.89で、全国の1.42と比較すると、0.47ポイント高く、1985年以降34年連続で第一位である。

一方、耳鼻咽喉科沖縄県地方部会が発足した1975年当時は沖縄県の耳鼻咽喉科医はわずか19名であった。その後、琉球大学医学部創設とともに増加し1989年には60名を、2003年には90名を越えた。現在は100名を越えているが、開業医が約55%を占めている。また65歳以上の耳鼻咽喉科開業医が多く、医師の高齢化が見られる。全国平均の人口10万人当たりの耳鼻咽喉科医師数は8.66人であるが、沖縄県では7.00人（2017年）でありまだ充足していない。上述のように、沖縄県では、広域にまたがる有人離島が点在し、高い出生率、少ない耳鼻咽喉科医数という問題を抱えている。本講演では、これらの状況下における沖縄県での小児保健への取り組み、特に小児難聴について報告する。

沖縄県内に耳鼻咽喉科医師が少なく、特に離島では県立病院以外耳鼻咽喉科医が不在の状況が続いていたことから、小人口離島の検診を打ち出し、沖縄県の環境保健部医務課や生活福祉部障害福祉課とタイアップして、住民を対象に巡回診療、巡回相談を実施してきた。小児に関しては、耳鼻咽喉科地方部会が中心となり、学校検診、学童検診を離島を含む全県下に拡大し実施している。琉球大学では、毎年2-3万人の小児の検診に取り組んでいる。1993年からの検診データを解析すると、各年代を通じて鼻副鼻腔疾患（アレルギー性鼻炎、副鼻腔炎など）が多く次に耳疾患が多い。鼻副鼻腔疾患は近年著明に増加し、特にアレルギー性鼻炎の増加が著しく全国統計と同様の変化を示していた。1993年当時は、沖縄本島南部地域（比較的人口が多い地域）と本島北部地域・離島（人口が少ない地域）を比較すると耳疾患は大きな差がなかったが、アレルギー疾患は南部地域で著明に多い傾向がみられた。年代とともに、南部地域と北部地域・離島の差が縮まる傾向を認めた。

聴覚障害の療育・治療は乳児期から開始することが重要であるため、新生児聴覚スクリーニングの普及、再検査体制の整備、診療体系の整備が必要である。新生児聴覚スクリーニング要再検査児は産婦人科・小児科から紹介を受け、一次精査機関（県内7施設）にて検査を受ける。一次精査機関の検査にて難聴が疑われれば二次精査機関（琉大病院）にて確定診断をおこなうこととしている。2010年頃までは、新生児聴覚スクリーニングの受検率は全国でも下位であったが、現在は全国平均に近づきつつある。普及とともに明らかになってきた問題は、様々な理由により要再検査児が再検査を受けずドロップアウトすることである。1歳を越えてから発語の遅れで受診する小児もまだ多い。そこで2020年から、琉球大学病院にきこえの支援センターを開設し、スクリーニングで要再検査になった乳児を行政、療育機関とともに、保護者と本人を支援する取り組みを始めた。本講演では、支援の取り組みと問題点についてご報告する。

1965年の沖縄では1968年に風疹が大流行し、約400名の先天性風疹症候群聾が発生した。これに関連して先天性難聴児に対する人工内耳手術を沖縄で全国に先駆けておこない、小児人工内耳手術、療育に関して先進的な取り組みをおこなってきた。長期経過を観察できた症例もあり、その成績についても供覧したい。